



2023年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年3月14日

上場会社名 株式会社マネジメントソリューションズ 上場取引所 東
 コード番号 7033 URL <https://www.msols.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 信也
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 玉井 邦昌 (TEL) 03-5413-8808
 四半期報告書提出予定日 2023年3月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期第1四半期の連結業績（2022年11月1日～2023年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第1四半期	3,817	60.2	220	16.6	238	23.2	154	21.9
2022年10月期第1四半期	2,383	57.8	189	76.2	193	79.8	126	80.8

(注) 包括利益 2023年10月期第1四半期 131百万円 (2.8%) 2022年10月期第1四半期 127百万円 (75.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第1四半期	9.32	9.31
2022年10月期第1四半期	7.60	7.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年10月期第1四半期	6,095	2,777	44.0
2022年10月期	6,057	2,678	42.7

(参考) 自己資本 2023年10月期第1四半期 2,684百万円 2022年10月期 2,583百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2023年10月期	—	—	—	—	—
2023年10月期（予想）	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年10月期の連結業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,600	38.3	1,900	158.7	1,900	154.8	1,290	149.4	77.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年10月期 1 Q	16,795,900株	2022年10月期	16,790,500株
② 期末自己株式数	2023年10月期 1 Q	222,191株	2022年10月期	220,171株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年10月期 1 Q	16,572,474株	2022年10月期 1 Q	16,655,966株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、当社の業績は、期中で新たに採用したコンサルタントの売上高が在籍期間とともに積み上がるため、売上高、利益は下期に偏る傾向にあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍の行動制限が緩和され、経済活動の回復が期待されております。しかしながら、国際情勢における資源や食料品の高騰を受け、引き続き不透明な状態が続いております。

一方、当社グループの主要事業領域であるプロジェクトマネジメントの分野におきましては、IT案件にとどまらず、社運を賭けた重要案件に対する支援を求めるニーズなども含めて多様化しております。特に、社歴ある名門大企業を中心として、社内プロジェクトの実行支援が増加しております。さらには、プロジェクト案件の見直しや再定義のニーズも引き続き旺盛であり、プロジェクト支援に関する潜在需要の拡大が予想されます。

当社は、既存のお客様からのリピート受注に加え、大企業のグループ会社まで対象を広げており、新たなプロジェクト案件の受注に応えるために、積極的に人財を採用し且つ教育・育成を行って参りました。

当社は、「Managementにおける社会のPlatformとなり、組織の変革及び自律的な個人の成長を促す」ことを創業の理念としておりますが、事業年度を重ねるにつれて、新規および既存のお客様との信頼関係は従来に増して深化しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は3,817,578千円（前年同期比60.2%増）、営業利益は220,610千円（前年同期比16.6%増）、経常利益は238,602千円（前年同期比23.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は154,390千円（前年同期比21.9%増）となりました。

当社グループはコンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、4,312,465千円となり、前連結会計年度末と比較して29,689千円増加しております。主な要因は、現金及び預金が79,578千円減少したものの、受取手形及び売掛金が74,743千円、流動資産のその他が34,524千円増加したことによるものであります。

② 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、1,782,824千円となり、前連結会計年度末と比較して8,392千円増加しております。主な要因は、投資その他の資産のその他が58,707千円減少したものの、有形固定資産が64,543千円増加したことによるものであります。

③ 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、1,683,545千円となり、前連結会計年度末と比較して16,780千円増加しております。主な要因は、未払法人税等が96,205千円減少したものの、流動負債のその他が123,810千円増加したことによるものであります。

④ 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、1,634,686千円となり、前連結会計年度末と比較して77,063千円減少しております。主な要因は、長期借入金が78,728千円減少したことによるものであります。

⑤ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、2,777,058千円となり、前連結会計年度末と比較して98,364千円増加しております。主な要因は、利益剰余金が121,249千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年12月14日付の「2022年10月期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、当社の業績は、期中で新たに採用したコンサルタントの売上高が在籍期間とともに積み上がるため、売上高、利益は下期に偏る傾向にあります。2023年10月期四半期業績推移のイメージについては、2022年12月14日付「2022年10月期 決算説明資料」に掲載しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,306,000	2,226,422
受取手形及び売掛金	1,853,164	1,927,907
その他	123,611	158,136
流動資産合計	4,282,776	4,312,465
固定資産		
有形固定資産	266,512	331,056
無形固定資産		
のれん	398,812	382,644
その他	478,130	498,960
無形固定資産合計	876,943	881,605
投資その他の資産		
敷金及び保証金	423,107	421,002
その他	207,867	149,160
投資その他の資産合計	630,975	570,163
固定資産合計	1,774,431	1,782,824
資産合計	6,057,208	6,095,290
負債の部		
流動負債		
買掛金	236,220	266,644
1年内償還予定の社債	60,000	36,000
1年内返済予定の長期借入金	339,774	324,524
未払法人税等	154,879	58,673
株主優待引当金	2,143	145
その他	873,747	997,558
流動負債合計	1,666,764	1,683,545
固定負債		
長期借入金	1,654,212	1,575,484
その他	57,538	59,202
固定負債合計	1,711,750	1,634,686
負債合計	3,378,515	3,318,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,395	651,546
資本剰余金	532,373	532,524
利益剰余金	1,762,474	1,883,724
自己株式	△390,244	△390,318
株主資本合計	2,555,999	2,677,476
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	27,789	6,948
その他の包括利益累計額合計	27,789	6,948
非支配株主持分	94,904	92,633
純資産合計	2,678,693	2,777,058
負債純資産合計	6,057,208	6,095,290

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
売上高	2,383,745	3,817,578
売上原価	1,451,168	2,478,806
売上総利益	932,577	1,338,771
販売費及び一般管理費	743,330	1,118,160
営業利益	189,247	220,610
営業外収益		
受取利息	9	137
為替差益	1,561	5,033
受取賃貸料	3,612	1,551
保険解約返戻金	—	10,595
その他	903	3,213
営業外収益合計	6,086	20,532
営業外費用		
支払利息	1,673	2,472
その他	0	67
営業外費用合計	1,673	2,540
経常利益	193,660	238,602
税金等調整前四半期純利益	193,660	238,602
法人税、住民税及び事業税	45,982	39,785
法人税等調整額	20,097	44,964
法人税等合計	66,080	84,749
四半期純利益	127,580	153,852
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	953	△537
親会社株主に帰属する四半期純利益	126,627	154,390

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
四半期純利益	127,580	153,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	—
為替換算調整勘定	20	△22,575
その他の包括利益合計	108	△22,575
四半期包括利益	127,689	131,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,406	133,548
非支配株主に係る四半期包括利益	1,282	△2,271

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。